



これからの多文化共生の地域づくり ～留学生と技能実習生に着目して～

NPO 法人多文化共生リソースセンター東海 土井 佳彦

多文化共生を再考する

9月13日と14日、(一財)自治体国際化協会において当協会主催の「多文化共生の担い手スキルアップ研修」が開催されました。全国各地で多文化共生の地域づくりに取り組んでいる実践者を対象に、各地の実践事例の共有と実践者間のネットワーク構築を目的とした研修会です。私はファシリテーターとして進行を務めました。

今回の研修テーマは、近年全国的に増加傾向にある「留学生」と「技能実習生」との共生です。総務省で「多文化共生の推進に関する研究会」が開かれていた2005年当時と今とでは、「留学生」と「技能実習生」の状況は大きく変わっています。2005年末の在留外国人約201万人のうち、「留学生」は7%、「技能実習生」は4%程度で計8万人^{注1}。しかし、2017年末ではそれぞれ12%程度、総数256万人のうち23%を占める60万人と大幅に増加しています。総務省の研究会報告書では、留学生については「生活支援(7)その他」の中で、「多文化共生の地域づくりのキーパーソンとなる可能性を秘めている」と示されるにとどまっておらず、技能実習生については焦点化された記述は見られません。一方、今年6月に政府がまとめた『経済財政運営と改革の基本方針2018』(骨太の方針2018)では、留学生の国内就職や起業の促進が、技能実習生については特に介護分野においての受入れ拡大が明記され、翌7月に設置された「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」で引き続き議論がなされています^{注2}。こうしたことから、今後の多文化共生の地域づくりを考える上で、「留学生」と「技能実習生」について改めて学ぶことは非常に有意義だと思います。

留学生と地域の共生

1日目は「留学生」と「技能実習生」に関わる4名

の方に講義いただきました。まず、文化庁国語課の増田麻美子氏より、「留学」の在留資格を持って来日する外国人の背景



他市の事例に聞き入る参加者

や最近の傾向についてお話がありました。2017年末の「留学」者は約27万人で、そのうち大学等高等教育機関在籍者が19万人、法務省が告示で定める日本語教育機関(一般に「日本語学校」と呼ばれる機関)在籍者が8万人。国籍別では中国・ベトナム・ネパールの上位3か国で全体の70%を占めています。近年では、スリランカからの留学生も増加しています。また、留学生の受け入れ機関である大学や日本語学校の中には、在籍者に限らず地域で暮らすほかの在留資格者に対して、自治体や国際交流協会などと連携し、日本語学習機会の提供や日本語ボランティアなどの人材育成を行っているところもあるとして、岐阜県大垣市と徳島県美波町の事例をご紹介いただきました。

次に(公財)仙台観光国際協会の堀野正浩氏より、留学生と地域の共生を目指した取り組みをご紹介いただきました。仙台市の外国人数は1万2,000人弱(総人口比1.1%)で、そのうち「留学」が35%と在留資格別で第1位となっています。特に近年は、ベトナムとネパール出身で、日本語学校や専門学校への入学が増えているそうです。そのため、日本語学校や専門学校との連携に注力し、各学校で新規来日者への生活オリエンテーションの出前講座を行ったり、学校関係者によるネットワーク会議に出席するなど日頃から情報共有を密にし、地域でのトラブルの早期発見早期解消に努めているとのことでした。また、大学生・大学院生を中心に

20名の留学生を「せんだい留学生交流委員」として委嘱し、通訳・翻訳やイベントの運営など、協会の各種事業に協力してもらっています。こうした留学生の受け入れ機関および個々の留学生との日頃の関わりを深めることが、災害時対応の強化にもつながっていくのでしょう。

技能実習生と地域の共生

続いて、技能実習生受入の監理団体である（公財）国際人材育成機構（アイムジャパン）会長の柳澤共榮氏より、外国人技能実習制度の変遷とその実情についてお話いただきました。1993年に創設されたこの制度により来日した技能実習生の在留資格は、現在、受入形態と在留期間から6種類に分けられています^{注3}。さらに現在、政府内で新たな在留資格への更新により長期滞在の可能性が検討されています。ホンネとタテマエの乖離から制度の廃止を求める声も上がっていますが、適切な受け入れと指導を行い、実習生の帰国後のフォローまでしている企業も少なからずあるというお話が聞きました。

最後に、愛知県大府市で活動する任意団体「地域多文化ネットWKY」代表の北井康弘氏より、技能実習生と地域との共生を目指した取り組みについてご紹介いただきました。大府市の外国人数は約2,600人（総人口比2.7%）で、国籍別では2018年にベトナムが1位となり、中国、フィリピン、ブラジルと続きます。WKYは2013年に設立され、「外国人が活躍できる地域社会」を目指して、日本語教室の開催や外国人の地域行事への参加促進に取り組んでいます。活動を通じて、地域のお祭りや各種イベントに参加する技能実習生が増えていき、今ではステージで母国の伝統舞踊を披露するグループまでできました。これは地域の日本人住民にも大変喜ばれ、住民間のコミュニケーション機会の創出と地域の活性化につながっています。講義の後には活発な質疑応答が行われ、このテーマに対する受講者の関心の高さを実感しました。

人のつながりが、地域の力に

2日目はグループに別れて、今後の事業を企画し、発表していただきました。どのグループも1日目の各講師のお話をふまえて、具体的かつ実効性のあるものばかりでした。

<各グループの発表テーマ>

- ・大学の留学生の卒業後の地域への定着
- ・“サポートされる留学生”から、新しい立場・役割へ
- ・留学生の地域定着
- ・技能実習生に対する情報伝達
- ・技能実習生と地域の共生の推進・交流の活性化
- ・技能実習生への支援を実施企業・監理団体との連携で取り組む

発表後に、コメンテーターとしてアイムジャパンの柳澤氏、総務省国際室長の風早正毅氏、文化庁国語課長の高橋憲一郎氏



参加者間での熱い議論

の3名から、各地域の特徴が活かされていて今後の実践とその成果が楽しみだとの総評をいただきました。



発表後の質疑でさらにブラッシュアップ

本研修の参加者の内訳は、自治体職員が16名、国際交流協会職員が19名、また一般企業からも1名の参加がありました。こうした立場や地域、専門分野を越えてつながった人たちがそのノウハウを共有し、一緒に考え挑戦を続けることで、地域の共生は加速度的に進んでいくのだということが実感できた2日間でした。

注1 「留学生」は在留資格「留学」と「就学」の合計数、「技能実習生」は同「研修」と「特定活動」のうちの「技能実習」の合計数。

注2 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/>

注3 段階によって1~3号があり、それぞれに企業単独型と団体監理型の2つがある。